

## 中野市の市名変更の方針について

令和2年10月7日  
中野市

合併前から市の名称変更について市議会で議論があったほか、市内の事業者や市内・市外在住者から知名度の低さから市の位置や場所の特定が煩わしいとの理由で、市の名称を「信州中野市」に変更を望む声が上がっています。一方、中野市の歴史的、文化的な要素や中野市という地域に愛着を持って暮らしている方がいます。

これまでに、市の名称について市民の皆様の考えを把握するため、市民アンケート、市民参加によるシンポジウム、高校生グループインタビューなどを実施して参りました。

これらを通じて、名称変更した場合に想定される影響について、できる限り客観性のあるデータや根拠が必要であるとの意見があったことから、昨年度、市政策研究所により市名変更に伴う経費の試算、業務委託により経済波及効果の推計をそれぞれ行いました。

経費試算については、他市の例を参考に積算したところ、公共施設銘板や道路標識等の改修、コンピュータシステム改修、公印、公用車等の表示変更等に約1億2,000万円が見込まれるとの結果であります。

経済波及効果については、首都圏居住者を対象としたインターネットアンケート調査をもとに、中野市への「来訪経験者」と「来訪未経験者」の名称変更による行動変化を想定し、中野市の産業連関表を用いて推計したところ、消費純増額が16億1,700万円、第1次間接効果として1億3,500万円、第2次間接効果として2,000万円、合計で17億7,200万円と見込まれ、就業者誘発数は120人という結果でした。

なお、あくまでも一定の条件下における推計値であり、経済波及効果が起こるまでの所要時間は明確になっておりません。

経済波及効果額は、計算によって生じた理論的な可能性を示すものであることや、効果の期間がきまっているわけではないこと、市名変更と合わせて展開するシティプロモーションや観光施策、さらに情報発信等を強力に仕掛けるなどといった、より中長期的な視点でのまちづくりをより深める策を講じた上での数値であり、市名変更だけを問題にしているのではないことを念頭に置く必要があります。

また、今年1月に開催した若者意見交換会では、経済波及効果及び経費試算調査結果を提示する前と後で、意見が変化するかどうかを検証しました。

今年度については、これまでの各種調査の結果を提示し、市民の皆様のご意見をお聞きする場を設定する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、困難な状況が続いております。

このため、これまでの調査結果をふまえ、現下の情勢や市民負担など、様々な観点から総合的に判断し、「市の名称は変更しないこととする」との考えに至ったものであります。